# 長野県環境エネルギー戦略 ～ 第三次 長野県地球温暖化防止県民計画 ～（案） 概要

資料 2

温暖化対策課

## 基本目標（目指す姿）

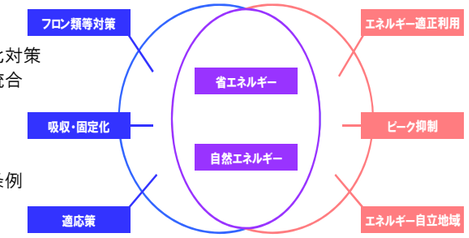
**持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる**

## 基本事項

❑目的
- 実効性の高い地球温暖化対策
- 環境エネルギー政策の統合

❑根拠
- 地球温暖化対策推進法
- 長野県地球温暖化対策条例

❑期間
2013（平成25）年度
～2020（平成32）年度



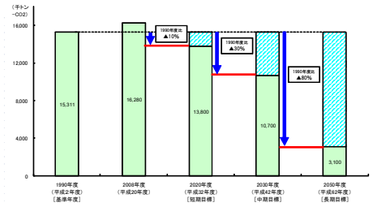

地球温暖化対策 Climate Change Policy

環境エネルギー政策 Sustainable Energy Policy

## 目　標

### 温室効果ガス排出量

| 目標年度 | 削減率（基準年度比） |
|---|---|
| 短期：2020（平成32） | 10 % |
| 中期：2030（平成42） | 30 % |
| 長期：2050（平成62） | 80 % |
| ［基準年度］1990（平成2）：15,311千トン | |




### 最終ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量・最大電力需要 自然ｴﾈﾙｷﾞｰ導入量・自然ｴﾈﾙｷﾞｰ発電設備容量

| 区分 | | 目標年度 短期：2020（平成32） | 目標年度 中期：2030（平成42） | 目標年度 長期：2050（平成62） | 基準年度［2010（平成22）］数値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 最終エネルギー消費量の削減 | 対基準年度削減率 | 15.0 % | 30.0 % | 40.0 % | 18.6万TJ |
| 最大電力需要の抑制 | 対基準年度抑制率 | 30.0 % | 50.0 % | 75.0 % | 293万KW |
| 自然エネルギー導入量の拡大 | 対基準年度増加率 | 52.4 % | 120.7 % | 237.2 % | 1.2万TJ |
| | 基準年度最終エネルギー消費量に占める割合 | 9.5 % | 13.7 % | 21.0 % | — |
| 自然エネルギー発電設備容量の拡大 | 対基準年度増加率 | 200.0 % | 500.0 % | 800.0 % | 10万KW |
| | 基準年度最大電力需要に占める割合 | 10.0 % | 20.0 % | 30.0 % | — |

### エネルギー自給率

| 区分 | 目標年度 短期：2020（平成32） | 目標年度 中期：2030（平成42） | 目標年度 長期：2050（平成62） | 基準年度［2010（平成22）］数値 |
|---|---|---|---|---|
| （自然エネルギー＋既存一般水力）発電設備容量による自給率 | 98.6 % | 161.3 % | 377.4 % | 61.4 % |
| エネルギー消費量による自給率 | 11.3 % | 18.8 % | 35.0 % | 6.2 % |

エネルギー自給戦略

## 政策体系

### エネルギー需要の県民の手によるマネジメント

**エネルギーの消費量を減らす**

- **エネルギーを効率よく使用し、省エネ型の家庭用機器や産業機器を普及する**
  - ❑家庭省エネ政策パッケージ［家庭のエネルギー消費を効率化・抑制する］
    - ▸家庭用機器の高効率化・効率的使用：家電の省エネラベル掲出制度の拡充・家庭の省エネ診断制度の実施
  - ❑事業活動省エネ政策パッケージ［事業活動のエネルギー消費を効率化・抑制する］
    - ▸大規模事業者の対策促進：事業活動に係る計画書制度の拡充
    - ▸中小規模事業者の対策促進：排出抑制計画書制度への任意参加、省エネセミナーの開催
    - ▸他の事業者の模範となる先進的なモデルづくり：協定制度の創設
    - ▸事業者間の連携・協力の促進：事業者協議会、優良事例の情報提供
- **快適な省エネまちづくりを進める**
  - ❑建築物省エネ政策パッケージ［環境エネルギーに配慮された建築物を普及する］
    - ▸新築建築物の対策促進：環境エネルギー性能評価制度の創設
    - ▸既築建築物の対策促進：断熱性能向上をするための断熱改修の促進
  - ❑交通・まちづくり省エネ政策パッケージ［環境エネルギーに配慮されたまちづくりを進める］
    - ▸環境負荷の低い交通・運輸への転換：通勤・来客交通計画書制度及び物流計画書制度の創設
    - ▸自動車使用に伴う環境負荷の低減：自動車環境情報提供制度の充実、アイドリング・ストップ実施周知制度の実施
    - ▸環境負荷の低いまちづくり・面的対策の推進：未利用エネルギー活用検討制度の創設、市町村の低炭素まちづくりの促進

**エネルギーを特性に応じて適切に使う**

- **熱は熱で賄う**
  - ❑自然エネルギー政策パッケージ［グリーン熱］
    ※「自然エネルギー熱供給設備の設置を増やす」参照
- **エネルギーを利用する時間帯が過度に集中することを避ける**
  - ❑電力需要抑制対策［エネルギー利用の分散化を促進する］
    - ▸エネルギー需給情報の把握：エネルギー供給に係る計画書制度による把握・公表
    - ▸使用時間帯等の集中回避（シフト・チェンジ）：さわやか信州省エネ大作戦の実施

### 再生可能エネルギーの利用・供給の拡大

**再生可能なエネルギーによる発電を拡大する**

- **自然エネルギー発電設備の設置を拡大する**
  - ❑自然エネルギー政策パッケージ
    ［自然エネルギー普及の地域主導の基盤を整える］
    - ▸自然エネルギーの情報を広範な県民間で共有する体制：自然エネルギー信州ネットとの連携、市町村研究会の活用
    - ▸自然エネルギー事業の知見を生み、改良し、普及する仕組み：人材育成、地域主導型ビジネスモデルの開発支援、ファイナンス
    - ▸自然エネルギー事業の経験を促進し、リスクを軽減する取組：地域ニーズに応じた支援、エネルギー供給に係る計画書制度の活用
    ［自然エネルギー種別ごとの促進策を講じる］
    - ▸太陽光発電：屋根貸しモデルを活用した建築物の屋根やメガソーラーマッチング窓口を活用した未利用地への導入促進
    - ▸小水力発電：中小規模水力発電技術支援チームや民間関係団体との連携による検討
    - ▸バイオマス発電：製材所併設発電所の導入推進と熱電併給事業モデルの構築、下水道汚泥のエネルギー利用
    - ▸地熱発電：自然公園等の風致景観や生物多様性への影響に配慮した普及の推進、温泉を利用した温泉発電の普及の推進
    - ▸風力発電：自然環境や景観等に配慮した普及の推進
- **既存の一般水力発電設備を維持・有効利用する**
  - ❑長野県公営電気事業［県にとって望ましい形態での電気事業によって能力を発揮する］
    - ▸効果的な電気事業の展開：電気事業のあり方の検討
    - ▸企業局ノウハウの自然エネルギー普及への活用：中小規模水力発電技術支援チームの設置による支援の実施

**再生可能な熱・燃料を拡大する**

- **自然エネルギー熱供給設備の設置を増やす**
  - ❑自然エネルギー政策パッケージ［グリーン熱］
    - ▸太陽熱／木質バイオマス熱：建築物における自然エネルギー導入検討制度を活用した新築建築物への普及の推進、初期投資軽減モデルの検討による既存建築物への普及の促進
    - ▸地中熱・地下熱：新築建築物を中心とした普及の推進
    - ▸温泉熱：温泉地における排湯熱を活用した温泉熱利用システムの構築を推進
    - ▸雪氷熱：豪雪地における雪や氷の持つ冷熱を活用した冷蔵や冷房の雪氷熱利用システムの普及の推進
- **電気自動車など次世代自動車の普及と非化石燃料への利用転換を進める**
  - ❑交通・まちづくり省エネ政策パッケージ［次世代自動車の普及］
    - ▸化石燃料に直接的な依存をしていない自動車などの普及
  - ❑自然エネルギー政策パッケージ［バイオ燃料］
    - ▸バイオディーゼル燃料などの適正な利活用の推進

### 総合的な地球温暖化対策の推進

**地球温暖化を抑制する**

- **廃棄物の発生抑制、再利用、リサイクルを進め、フロン類等の大気中への漏出を防止する**
  - ❑長野県廃棄物処理計画［循環型社会の形成を推進する］
    - ▸廃棄物の排出抑制、再使用・リサイクルの推進
  - ❑フロン類等対策［フロン類等の漏出防止と回収破壊を促進する］
    - ▸ノンフロン製品等の普及の促進：事業者との協定制度による支援
    - ▸事業活動におけるフロン類等の漏出防止：事業活動に係る計画書制度の拡充、事業者との協定制度による支援
    - ▸フロン類等の確実な破壊：フロン回収・破壊法の適正な執行
- **木材利用の拡大や林業を通じた森林整備による二酸化炭素の固定化を促進する**
  - ❑長野県森林づくりアクションプラン［森林の公益的機能の発揮と木材利用を推進する］
    - ▸森林づくりによる温室効果ガスの吸収拡大：計画的な間伐の実施
    - ▸県産材利用による温室効果ガスの固定化拡大：県産材利用の需要拡大の推進

**地球温暖化に適応する**

- **地球温暖化の影響把握と予測を行う**
- **地球温暖化の影響への適応策を様々な主体で進める**
  - ❑地球温暖化適応策パッケージ［地球温暖化の影響による県内への被害を抑制する］
    - ▸地球温暖化の影響を把握し、予測する：気候変動モニタリング（観測）体制の構築
    - ▸地球温暖化の影響への適応策を進める：信州・気候変動適応プラットホームの構築